

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区東田一丁目 5 番 7 号

2 設立年月日

平成 8 年 4 月 10 日

3 代表者

理事長 高橋 孝司

4 基本財産

185,500 千円

5 北九州市の出捐金

100,000 千円（出捐の割合 53.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	14 人	4 人	1 人	9 人

7 市からのミッション

地域経済の活性化に向けて、市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大を実現する。

また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性を向上させる。

II 平成 26 年度事業実績

<概要>

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（HMC）は、地域のエネルギー・資源のスマートな利用、地域産業の活性化、地域住民生活の利便性向上を目指す取組みを進め、既存産業の高度化、新規事業の創出、雇用の創出等、地域経済社会の発展に資する多くの事業を実施してきた。

平成 26 年度は、従来の事業領域を踏襲しつつ、「北九州市新成長戦略」に寄与すべく、関連する事業活動の強化を図ってきた。

平成 26 年度の主な活動及び成果について、『先進的な ICT 戦略の提言』では、地域課題解決型ビジネス創出のための ICT 活用プラットフォームの構築を目指し、新たに「北九州 e-PORT 構想 2.0」を策定した。

エネルギー（電力、ガス）、通信、交通、水道といった都市の資源を賢く使う『スマート・シティ・ソリューション』事業においては、財団ビルスマートオフィス化事業が最終年度を迎え、開発した機

器の製品化、財団ビルに組込まれた省エネシステムや装置のパッケージ化の検討を実施し、次年度以降のビジネス化に向けた準備が整った。

『デジタル成長社会ソリューション』事業においては、農業分野におけるICT適用を実践するため、支援する新規就農者の決定と支援体制を整備することにより、モデルケースが確立された。創造的デジタルものづくり分野においては、ワークショップやイベント（MONOCAFE2014）を開催することにより、新たな交流の場を提供する支援を実施した。

『デジタル利便社会ソリューション』事業においては、平成25年度に構築した就活支援サイトの運用を継続するとともに合同説明会を開催したが、内定数は1件にとどまった。また、介護システムの利用拡大については、システムの機能拡充を行った結果、1事業所への正式導入、3事業所への試用導入が決定した。

このほか、IT大学校をはじめとする高度ICT人材育成事業を推進するとともに、KIP（北九州情報サービス産業振興協会）等の関係団体との連携を図った。

今後とも、地域課題解決や地域経済の発展を図る取組みを「北九州e-PORT構想2.0」に基づき、地域の様々な知恵や技術力、資力を結集することにより、ICTサービス提供事業者と一体となって推進し、具体的な成果を上げることを目指す所存である。

<各事業の詳細>

I 先進的なICT戦略提言

北九州e-PORT構想は、2002年の策定から12年を経過し、その間フェーズI、フェーズIIと進み、平成26年度は2011年7月策定のフェーズIIIの最終年度を迎えた。

また、e-PORTを取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、スマートフォン、タブレット端末の普及、2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化してきている。

これをうけ、新たな時代を築き、飛躍するための次期e-PORT構想の策定が急務となり、次期e-PORT構想検討委員会を設立し、「地域課題解決型ビジネス創出のためのICT活用プラットフォームの構築」を目指し、北九州市の情報関連産業振興の新たな指針となる「北九州e-PORT構想2.0」を策定するとともに、2015年から2017年をフェーズ1と位置づけたアクションプランを策定し、北九州市に対する提言を行った。

II スマート・シティ・ソリューション

1 ヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化事業

当財団の理念である、「スマート・シティ」の実現に向けた取組みの一つとして、平成22年度からスタートした本事業は、平成23年4月に経済産業省の「平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費」の採択を受け、財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム（以下、BEMSという）を導入し実証を進めてきた。

また、北九州スマートコミュニティ創造事業の一環として、「複合テナントビルの特性を踏まえた省エネ活動」のビジネスモデル構築により新サービスの創出を図る取組みも実施してきた。

本事業は平成 26 年度に目標である財団ビルCO₂排出量の 50%削減を達成し一定の成果を挙げたことにより、今後は省エネシステムやプロダクトの市場展開に重点を置くこととしている。

(1) 経済産業省補助事業

新エネルギー導入促進協議会が公募した「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に『複合テナントビルにおける付加価値事業としてのBEMS開発と運営実証』というテーマで採択された。

補助事業期間の平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間における実証事業の結果、使用電力量を平成 21 年度と比較して約 42%削減できる見通しとなり、財団ビル全体でCO₂、50%減の目標を達成できる見通しとなった。

平成 26 年度は、最終年度を迎えることから、開発機器の最終調整と、製品群のパッケージングの検討を行い、国内外の市場を視野に入れたビジネス展開を検討することとした。

① 製品化を目指した照明自動制御の機能アップ

昨年度の検証において、実用化にむけての課題抽出をおこなった結果、BEMS・空調制御においては、実用化レベルに到達したと判断したが、照明制御においては、いくつかの課題があることが分かった。本年度は、これらの課題を解決し、実用化レベルに上げることができた。

② ビジネス化を目指し各プロダクトを融合させたパッケージングの検討と設計

テナント向けBEMSと、これと連動した照明と空調の自動制御機能をパッケージ化した製品を開発した。

③ 国内外の市場を視野に入れたビジネスモデルの検討

地域エネルギーの効率改善に寄与する事を目的とすると同時に、前述の①②を含めた本実証結果を、北九州市の実証モデルの市場展開と同調させるとともに、各事業者個別での拡販活動についての検討も行った。

(2) 今後の活動

今後の活動として、実証事業で開発した省エネプロダクトを各共同事業者が製品化にむけた開発を行うとともに、構築したプロダクトのビジネスモデルに沿った市場展開を狙い、国内外への広報活動を中心に取り込むこととしている。

当財団としては、市場展開のサポートとして、本事業で得た省エネ効果についてヒューマンメディア財団での実証結果を、ビル見学者や広報機関を通じて幅広くアピールしていく。まずは、北九州市等の公共施設へ導入を目指すとともに、国内外の既存オフィスビル等への展開をサポートすることとしている。

Ⅲ デジタル成長社会ソリューション

1 北九州 e-PORT の発展・利用推進

(1) 北九州 e-PORT 推進協議会の運営

「北九州 e-PORT 推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORT センター利用促進のための広報業務を実施した。

[北九州 e-PORT 協議会の概要]

構成：産学官 174 企業・団体

会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏

[総会・交流会・幹事会・研究会の概要]

名称	開催日	テーマ	講演者	参加者
第 12 回 幹事会	26 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 号議案「平成 25 年度活動報告及び平成 26 年度活動計画」 ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ①「平成 25 年度末 e-PORT プラットフォーム集積調査結果」 ②「次期 e-PORT 構想について」 		13 人
第 13 回 総会	26 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 号議案「平成 25 年度活動報告及び平成 26 年度活動計画」 ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ①「平成 25 年度末 e-PORT プラットフォーム集積調査結果」 ②「次期 e-PORT 構想について」 		40 人
第 21 回 交流会	26 年 7 月 9 日	基調講演 1 「I o E と e-PORT に ついて」	シスコシステムズ合同会社 専務執行役員 木下 剛 氏	51 人
		基調講演 2 「エビデンスベース・ライ フケアを拓く社会情報基盤 の構築」	九州工業大学 大学院生命体工学研究科 教授 柴田 智広 氏	

※会場は全て財団ビル マルチメディアホール

(2) e-PORT プロモーション活動

北九州 e-PORT データセンターの全国のユーザー・自治体への広報強化ならびに北九州へのメインサイト移転・誘致を目的に、東京で開催された展示会への出展を行った。

[展示会への出展]

2014 Japan IT Week 春「第 6 回データセンター構築運用展」

会 期：2014 年 5 月 14 日（水）～16 日（金）

会 場：東京ビッグサイト（東京都江東区有明）

主 催：リード エグジビション ジャパン株式会社

来場者数：約 8.3 万人

成 果：ブース訪問者数：1150 人

- ・企業誘致 アンケート：62 枚、立地の可能性：13 件（うち 1 社は誘致決定）
- ・データセンター関係 名刺：67 枚、商談：9 件、DC 見学増加
- ・アプリケーション関係 名刺：8 枚、商談：2 件

(3) 北九州 e-PORT フェーズⅢの推進のためのサービス開発支援

北九州 e-PORT フェーズⅢで定められた方向性と活動内容を遂行し、地域のシーズ・

ニーズに沿ったICTに係る新しい産業・事業・サービスの創出育成を行った。

① サーバインキュベートの運用

ICTを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格でサーバ設備を提供し、e-PORTデータセンター利用の集積を図るものとして実施した。

第1期採択の(株)ヴィンテージについて、軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」を事業化し平成26年7月末をもってサービスを終了した。

第2期採択の2社のうち、(株)クレオフォートソリューションズは、すでに商工会業務支援システム「商工イントラ」の事業化が完了している。

平成25年度は1社が採択され、現在3社がサービスを利用している。

[サーバインキュベート利用企業]

平成23年度 (平成22年度採択)	(株)ヴィンテージ・プロダクションズ&コンサルティング	法人向け成年後見業務システム「みると」 軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」
※サービス終了	田中工業(株)	文書管理システム「e-倉庫」
	(株)タイズ	ERPシステム、POSシステム CO2測定データモニタリングシステム、 共通認証局サービス
平成24年度	(株)クレオフォートソリューションズ	商工会システム「商工イントラ」
	樽岡 憲秀	AR技術を利用した新たな名刺活用
平成25年度	(株)ランテックソフトウェア	地図情報配信サービス接続用アクセスサーバ

② オープンデータの利活用

地域のコミュニティ立ち上げ、活動支援を行うと共に、域課題の解決、オープンデータ、モノづくり等のアイデア出し（アイデアソン）やサービスのプロトタイプ開発（ハッカソン）のイベントを企画・実施した。

名 称	開催日・会場	テーマ	参加者
ハッカソンイベント シビックハック in 北九州	26年10月18日 f a b b i t	<p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム内紹介 ・アイデア選定 ・モデリング ・アプリケーション制作 ・制作物発表（プレゼン） ・講評 <p><制作アプリ>4本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市の観光ルートを提示する「北九州なう」 ・時間、場所等から観光コースを自動生成する「北九州観光ナビ」 ・5分で行けるお店を表示する「ここから5分」 ・画像を翻訳しデータベース化する「みんとら」 	16人 4チーム
アイデアソンイベント	27年2月21日 f a b b i t	<p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市のオープンデータの取組について 講師：北九州市情報政策室 和田係長 ・飲食店向けサービス事例紹介 講師：トレタ 株式会社 cotode 山中氏 講師：123Maps 株式会社らしく 佐藤氏 ・アイデアソンワークショップ ・アイデアチーム発表 ・総評 <p><アイデア> 4本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深夜を楽しむアプリ「終電なんて怖くない」 ・どこまで行ける～サラリーマンのランチ道中～ ・ちびと一緒に食べ呑みアプリ ・飲食店を簡単にPR出来る「ひまわりNavi」 	25人 4チーム

2 エムサイトの運営

(1) エムサイト東田の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの設備を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。

今年度はA I Mセミナー室の利用が大幅に減少したが、業務用ハイビジョンセットやHD

編集セットなどの機材については底堅い利用があった。

[施設・機材貸し出し実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機器利用
83回	5回	7回	108回

[貸出回数・利用金額遷移]

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用回数	711回	357回	205回
利用金額	¥2,840,597	¥1,546,450	¥380,340

※平成 24 年度は市制 50 周年記念事業分貸出（¥1,550,000）を含む。

(2) エムサイト A I M の運営

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、A I M 7 階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談や、技術的相談などを行った。

入居テナントに対し支援策として、共益費の 100% 減免を行った。また、9 号室（東）を 22 時まで利用可能な新セミナー室として、入居企業に貸出しており、9 号室（西）については半年間の短期入居があった。

北九州市の他のインキュベートオフィスの動向に合わせて、H26 年度より共益費の徴収を再開した。

[インキュベートオフィス入居企業]

企業数	貸出床面積
6 社（うちインキュベート 3 社）	236.76 m ²

※全 9 室中 7 室入居（平成 27 年 3 月 31 日現在）

※1 社はエムサイト東田に移転。

3 農業における I C T 活用の検討

農業は成長を期待される分野として、国及び市においては I C T の利活用を含めその成長戦略が策定されている。I C T の導入が遅れているといわれる農業分野では、生産者が I C T を利活用した新しいサービスに関心は持っているものの、個人での取り組みには限界があることなどにより、導入にまで至っていないのが現状である。

そこで、平成 22 年度より I C T 利活用による、①就農者の生産性向上や経営強化、②新規事業の創出、③新規就農者の創出を目的として農業事業者及び農産物の流通業者等によるプロジェクトを立ち上げ、農業分野での I C T 導入の実現性及び課題の検討を実施してきた。

(1) 中小農家への I C T 浸透による、経営強化実証

平成 26 年度は、新たなステップとして、3 年間の中期計画を立て、有識者を中心とした新ワーキンググループを形成し、以下の目的を掲げ、新たな I C T サービスモデルの構築とビ

ジネス化にむけた具体的なICT適用の検討を行った。

① 事業者の経営力強化（生産者から経営者へ）

経営分析や経営戦略、新たなマーケティング手法等の導入を支援し、農業経営の基盤強化に貢献する。

② 新規就農者の育成と自立

新たな担い手を支援することで、農産物の振興をはかり、地域の活性化に結び付ける。また、実証フィールドとして市内の採石場オーナーと連携して、採石場の緑化計画とコラボした都市型農業のモデル構築を継続して行っている。

(2) 農業生産者とIT事業者のネットワーク拡大のためのセミナーの開催

年度の総括として、事業者間の繋がりを活性化するためのセミナーを開催した。

・開催日時：平成27年1月23日（金）13：30～18：30（交流会：～19：30）

・開催場所：ヒューマンメディア財団

・参加人数：農業関係者、IT事業者等 計140名

<プログラム>

① 「農林水産業・地域の活力創造プランの実行にむけて」

九州農政局 企画調整室 室長 松本 万里 氏

② 「動けば変わる！糸島ブームは1件のお惣菜店から生まれた

地産地消の惣菜屋「惣菜畑がんこ」店長 柚木 マスミ 氏

③ 宮崎に学ぶ先進農業（事例を元に対談）

テラスマイル 生駒 祐一氏

④ すぐに役に立つ農業×ICT 事例紹介

4 ネット活用販路拡大支援事業

(1) 「成果につながる！ホームページ活用セミナー」

中小企業がインターネットを活用し、自社ホームページが営業マンとなって販路拡大を目指すことができるよう意識づけを行うセミナー、及び実績をあげている企業の方を招聘したパネルディスカッションを実施した。

・日 時 平成26年5月28日（水）15：00～17：30

・場 所 AIMビル3F 311、312 会議室

・受講者 41名

<プログラム>

① 講演「事例から学ぶ。目から鱗の製造業WEBマーケティング

～下請け体質にうんざりの経営者さまメーカーに成りませんか？～」

(株)創 村上 肇氏

② パネルディスカッション

(2) 「B to B Webマスター養成講座及びフォローアップセミナー」

中小製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、ワークショップ講座を開催した。講座では、受講企業各社が最終的に自社の新しいホームページを作成した。

また、実際に立ち上げたホームページが受注に繋がっているかを確認するためフォローアップセミナーを実施した。

・日 程：

ワークショップ (5回)	第1回 平成26年7月19日 (土)
	第2回 平成26年7月26日 (土)
	第3回 平成26年8月2日 (土)
	第4回 平成26年9月6日 (土)
	第5回 平成26年10月25日 (土)
フォローアップセミナー	平成27年2月7日 (土)

- ・実施場所：北九州テレワークセンター
- ・講 師：株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏
- ・受 講 者：北九州市内に事業所を有する中小企業者7名 (企業参加数5社)

5 ユビキタス新サービス創出事業

(1) 九州工業大学PBLと連携した「商店街にぎわい見える化ICT実証実験」の実施

商店街をフィールドとした新サービス創出のため、九州工業大学大学院のPBL (Project Based Learning) と連携し、「商店街にぎわい見える化ICT実証実験」を実施した。

焦電センサーを用いたセンサーボックスを開発し、1分毎の来街者数を計測し、リアルタイムの来街者数の表示や、過去の来街者数の分析も可能な商店街店舗向けのWebサービス「魚町にぎわいチェッカー」を提供した。

今回提供したサービスは商店街からも高評価を得ており、イベント開催の効果やリノベーションの効果等、今後のビジネス展開への可能性を示すことができた。

【実施状況】

平成26年9月4日	キックオフイベント
平成26年9月～平成27年1月	開発 (ハード、ソフトウェア)、テスト
平成27年2月2日～27日	実証実験 (商店街内4箇所の来街者数収集)
平成27年2月7日、27日	交通量調査 (2回、魚町一丁目)
平成27年2月18日	商店街店舗向け利用説明会 (参加者10人)
平成27年3月26日	成果報告会 (参加者16人)

【九州工業大学PBLについて】

九州工業大学大学院の後期カリキュラムとして実施した。

- ① 参加者 : 九州工業大学大学院生 10名
北九州市立大学大学院生 1名 計11名
- ② 主 催 : ヒューマンメディア財団、九州工業大学、北九州市
- ③ 協 力 : QBP会員企業等

(2) 北九州市ユビキタスマール構築モデル事業のICT基盤の活用支援

北九州市ユビキタスマール構築モデル事業において整備した公衆無線LAN及びセキュリティ

ティシステムの運用管理、デジタルサイネージの公的情報収集・配信サービス等の支援を実施した。

なお、平成 22 年に、北九州市、ヒューマンメディア財団、魚町商店街振興組合、魚町一丁目商店街振興組合の四者で締結した「北九州市ユビキタスマール構築モデル事業における基本協定」が、平成 27 年 3 月 31 日をもって終了することに伴い、ヒューマンメディア財団による支援は平成 26 年度末で終了し、平成 27 年度以降は商店街が I C T 基盤の運用管理を行うこととなった。

【公共無線 L A N 月別利用者数（人）】年間 77,851 人（月平均 6,487 人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
利用者数	6,030	6,598	6,362	7,144	7,541	6,974	6,700	6,494	4,275	4,661	7,717	7,355

6 パーソナルファブ리케이션の支援

3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル機器を利用したデジタル系のモノづくりの紹介と啓蒙、クリエイター間の交流とオープンな情報交換の場を提供することを目的として、展示会やワークショップを開催した。

(1) 展示会「Kitakyushu MONOCAFE 2014」の開催

日 時 平成 26 年 11 月 15 日(土)～11 月 16 日(日)

会 場 西日本総合展示場新館 C 展示場

北九州市小倉北区浅野 3 丁目 8-1

内 容 ロボット・超小型人工衛星展示、インタラクティブアート展示、
ドローン・羽ばたき飛行機デモフライト、モノづくりワークショップ、
講演会およびワークショップの開催

来場者数 6,000 名

(2) スクール、ワークショップの開催

① 「デジタルクリエイター工房ワークショップ」

夏休み！子どもデジタル工作教室全 4 回を主催。

<第 1 回>

日時 8 月 10 日 13:00～17:00 「プログラム&電子工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス PC 教室

参加者 14 名

<第 2 回>

日時 8 月 18 日 13:00～16:00 「レーザーカッター手描き動物工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス 地域連携センター

参加者 8 名

<第 3 回>

日時 8 月 20 日 13:00～16:00 「3Dプリンター工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス 地域連携センター

参加者 8 名

<第4回>

日時 8月26日 13:00~16:00 「レーザーカッター工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス 地域連携センター

参加者 8名

② 「MONOCAFEサマースクール」

<第1回>

廣鉄夫氏を講師に迎え、スマートフォンなどの3Dゲームを作成できる開発環境 Unity 3Dのワークショップを開催した。

日時 9月13日 「Unity 3D入門」14:00~18:00

場所 西日本工業大学 小倉キャンパス

参加者数 36名

<第2回>

グラフィックデザイナー岡崎ともり氏を講師に迎え、イベント開催者向けのフライヤー作成のための入門講座を開催した。

日時 9月21日 「フライヤー入門」14:00~18:00

場所 西日本工業大学 小倉キャンパス

参加者数 60名

③ 「ロボットカーワークショップ」

カードサイズの超小型コンピュータRaspberry PIを搭載したロボットカーのワークショップを、九州工業大学大学院小出准教授の協力で開催した。

日時 11月3日 10:00~17:00 中学生向けワークショップ

場所 西日本工業大学 小倉キャンパス 地域連携センター

参加者数 5名

④ 「ユカイな konashi ワークショップ」

スマートフォンから簡単にハードウェアを制御できる超小型マイコンボード Konashi のワークショップを開発元のユカイ工学の協力で開催し、発案から制作・発表までを1日で行った。

日時 11月16日 10:00~16:00 一般向けワークショップ

場所 西日本総合展示場新館MONOCAFE2014 会場内

参加者 14名

7 高度ICT人材育成事業

(1) IT大学校

高度ICT人材の育成を図ることにより、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化、さらには北九州地域の雇用の増大を目的とした人材育成研修を実施した。また、一般市民を対象としてICT技術のスキルアップを目的とした講座を実施した結果、中学生から高齢者層まで受講者層が拡大した。

成果指標である北九州地域のICT関連企業の雇用数については北九州情報サービス産業振

興協会（K I P）の正会員の従業員数を以って判断しているが、前年同期と比べ13人増という結果であった。

また、受講者の満足度については全講座平均で4.6という高い満足度を得た。

[K I P正会員（30社）の従業員数]

平成26年4月1日時点	平成27年4月1日時点	増減	新規雇用数
2,382人	2,395人	+13	141人

[開催状況概要]

講座名	開催期間	受講者	満足度
情報セキュリティセミナー	26年9月3日～17日（2日間）	10名	4.9
Androidアプリ開発講座	26年10月4日、11日、18日、25日（4日間）	11名	4.1
ホームページ作成講座	26年11月1日、8日、15日、22日（4日間）	10名	4.9
ビッグデータ利活用講座	27年1月29日～30日（2日間）	7名	4.7
プロジェクトマネジメント実践講座	27年2月24日～25日（2日間）	8名	4.6

(2) I T人材創出事業

次世代のICT社会を担う高校生を対象とした、合宿形式のスマートフォンアプリ開発研修を実施した。

ICT技術のほか、チームビルディング、プレゼンテーション等のアプリケーション開発におけるすべてのプロセスの体験するとともに最先端のICT技術者と交流できる機会を提供した。

[開催状況概要]

講座名	開催期間	受講者数	満足度
高校生のためのスマホアプリ開発体験講座	26年12月7日、20～21日（3日間）	11名	4.9

8 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテスト2015を実施した。

また、入賞作品発表用ホームページや作品集DVDの作成、市内の大型ビジョンでの発表上映を行いコンテストの認知度向上とクリエイターの活躍の場の拡大を図った。

(1) 広報活動

「Kitakyushu MONOCAFE 2014」において、入賞作品展示会やメディアアート講演会、作品ムービー上映を実施した。

(2) 作品募集・審査

作品募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、北九州漫画ミュージアム等と連携することにより幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。審査会の模様は USTREAM にて生中継で公開した。

- ・募集受付期間 平成 26 年 12 月 22 日～平成 27 年 1 月 26 日
- ・募集テーマ 触発しあう関係 Affective Relations
- ・ジャンル 静止画、動画、WEB インタラクティブ動画、ガジェット、
- ・応募作品 129 点（前年度 225 点）
- ・公開審査会 平成 27 年 2 月 13 日
- ・場 所 西日本工業大学（小倉キャンパス）303 教室
- ・選 定 入賞 16 点、入選 10 点
- ・審査員 中谷 日出 氏（審査委員長/NHK 解説委員）
小林 茂 氏（情報科学芸術大学院大学/准教授）
宝珠山 徹 氏（西日本工業大学デザイン学部/准教授）
山田 圭子 氏（市内在住漫画家）
日々谷 健司 氏（北九州フィルムコミッション）

(3) 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

- ・作品展示会 : 北九州市漫画ミュージアム（平成 27 年 3 月 21 日～5 月 15 日）
- ・ビジョン放映 : 小倉駅 J AM ビジョン（平成 27 年 3 月 15 日～3 月 28 日）
- ・ケーブル TV 放映 : J:COM チャンネル（平成 27 年 3 月 19 日～3 月 28 日）
- ・募集 WEB : <http://kdcc.info/>
- ・Facebook : <https://www.facebook.com/kdccinfo>
- ・作品集 DVD : 入選者配布および作品プロモーション用に 120 枚作成

IV デジタル利便社会ソリューション

1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出

平成 23 年度に構築した位置情報プラットフォームを活用した新サービスの創出を支援するため、既存サービスの地域展開の支援を実施した。財団主体の支援は平成 26 年度をもって終了とし、地域での継続的な位置情報プラットフォームの利活用を促進するため、平成 27 年度以降は北九州情報サービス産業振興協会（K I P）に運営を引き継ぐこととした。

2 就職活動支援事業

北九州地域の高等教育機関（大学等）の新規卒業生が、一人でも多く地元企業に就職できること、及び、地場中小企業が、新規学卒者を雇用することにより、業績を向上させることを目的とする就活応援サイトの運営を行った。

平成 25 年 7 月の本オープン以来、学生登録数、企業登録数ともに、まだ十分とはいえない状況である。また、内定者数については、初の採用内定者 1 名という結果であった。

[キタナビ登録状況]

項目名	目標	実績
企業登録数	100 社	35 社
学生登録数	500 名	172 名
募集求人数	設定なし	33 件
求人応募数	設定なし	20 件
内定者数	20 名	1 名

3 介護分野におけるICT活用事業

ICTの利活用により、介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心でかつ快適な福祉社会の実現を目指すため、平成25年度に市内企業と共同開発した居宅介護ヘルパー向けタブレットシステム「すま～人！Helper」について、展示会への出展等を支援し、介護事業者のICT利活用と市内企業のビジネス拡大・参入の促進を図った。

【第16回西日本国際福祉機器展への出展】

日 時：平成26年11月7日（金）～9日（日）

場 所：西日本総合展示場

来場者数：26,406人（ブース来訪者数100人）

【平成26年度導入実績】

正式導入事業者数：1社（38ユーザー）

試用導入事業者数：2社（平成27年4月にさらに1社試用導入予定）

4 コミュニティ創造支援事業

高齢者が進む北九州市において、ICTを活用し、地域の学生と高齢者等との他世代間交流を促進することで、地域に新しいコミュニティを作っていくため、八幡駅前開発（株）、九州国際大学と連携した「わいわい八幡」の取り組みとして、八幡駅前地区にて地域情報収集発信・多世代交流活性化イベントを開催し、学生と高齢者等の世代間交流を促進した。

(1) みんなでつくろう！八幡自慢マップ ～歴史リーピン編～ の開催

平野市民センター文化祭において、八幡の古い写真にまつわる情報を地域の高齢者から収集し、写真とその関連情報をインターネットに公開した。

日 時：平成26年10月12日（日） 10：00～15：00

場 所：平野市民センター（文化祭「八幡の昔話コーナー」出展）

主 催：わいわい八幡

参加者：約90名

(2) 大学生・高校生による八幡アイデアソンの開催

大学生がファシリテーターとなり、八幡の課題等について考えた。

日 時：平成27年2月18日（水） 17：00～18：00

場 所：九州国際大学

主 催：わいわい八幡

参加者：八幡中央高校学生 13人 九州国際大学学生 7人

5 オープンデータを活用した新ビジネス創出事業

北九州市（行政）が保有する公共データを民間開放（オープンデータ）されることを想定し、利活用モデル、新ビジネスや新サービスの創出への取り組みの一環としてアイデアソン、ハッカソンイベントを開催した。

6 ソーシャルビジネス推進事業

ICTを活用し、一般ユーザーの利便性を高めるとともに、地元ICT企業のアプリケーション開発を促進させ、情報関連産業の活性化を図るため、「写真提供プラットフォーム」と「北九州イベント情報サイト」を構築した。

(1) 写真提供プラットフォーム事業

北九州市に関する写真にフォーカスし柔軟なライセンス体系を採用した写真素材の提供サイトを地元ICT企業により構築した。このサイトの活用により、市内のクリエイティブな創作活を活発化し、創造性を発揮する機会の提供を目指す。

今後は、サイト内容のブラッシュアップと広報手段の検討等を行い、平成27年夏を目途にサイトリリースを行う予定。

(2) 北九州イベント情報サイト事業

北九州市内のあちらこちらに散在するイベント情報を集約し、発信する仕組みを提供するサイトを構築した。

サイトの構築にあたっては、サイト制作から管理・運営等の過程を人材育成を行う手法を採用し、即戦力で活躍できる若手人材の輩出を目指した。

今後は、情報収集手段の検討やサイト内容のブラッシュアップ、ビジネス化へ向けての検討を行い、平成27年夏を目途にサイトリリースを行う予定。

V その他

1 広報活動（情報誌「H U - D i A」の発行）

ヒューマンメディア財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。

[H U - D i Aの概要]

発行月：平成26年6月（第23号）

部数：1,200部

配布先：情報関連企業、各種団体、賛助会員、K I P役員・評議員 他

2 交流協力

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[K I P会員数]

平成 27 年 3 月 31 日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
53	28	24	1

[K I Pの主な事業]

- ・交流事業：K I Pサロン（講演会、交流会）、経営者勉強会、パワジェネ交流会
- ・人材育成事業：K I Pスクール、C # 入門コース、J a v a 入門コース

(2) I C T 研究開発関連団体との連携

I C T 利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（Q B P）、(社)九州テレコム振興センター（K I A I）等、I C T 関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

3 財団ビル運営（収益事業会計）

ヒューマンメディア財団ビルのテナント入居率は平成 27 年 3 月 31 日現在、98%と高率を維持している。

平成 26 年度は、ビルの省エネ化の一貫して、全館節水型トイレへの更新を実施した。また、マルチメディアホールのA V 機器の老朽化に伴う更新を実施した。

[参 考] 財団ビルの入居状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

- ・入居企業等：12 社（入居率 98%）
- ・就業者数：約 180 名

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	168,279,519	160,910,278	7,369,241
決済用預金 1 メイン通帳	138,724,437	133,099,452	5,624,985
決済用預金 2 敷金	28,276,056	27,640,656	635,400
決済用預金 3 預り金	351,526	170,170	181,356
普通預金 1 賛助会	927,500	0	927,500
未収金	1,421,354	48,433,702	▲ 47,012,348
有価証券	50,070,000	50,190,000	▲ 120,000
流動資産合計	219,770,873	259,533,980	▲ 39,763,107
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,000,000	184,991,500	▲ 84,991,500
基本財産引当預金	85,500,000	508,500	84,991,500
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,417,886,434	1,424,649,819	▲ 6,763,385
建物減価償却累計額	▲ 639,658,053	▲ 604,729,693	▲ 34,928,360
建物付属設備	115,827,450	105,891,450	9,936,000
建物付属設備減価償却累計額	▲ 18,759,661	▲ 10,109,220	▲ 8,650,441
機械設備	27,657,000	27,657,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 5,557,995	▲ 3,926,233	▲ 1,631,762
什器備品	4,854,730	2,354,730	2,500,000
什器備品減価償却累計額	▲ 1,266,374	▲ 627,928	▲ 638,446
修繕積立資産	159,000,000	154,000,000	5,000,000
修繕積立預金	109,000,000	104,005,000	4,995,000
投資有価証券	50,000,000	49,995,000	5,000
ビル付属設備積立資産	37,837,550	27,773,550	10,064,000
ビル付属設備積立預金	37,837,550	27,773,550	10,064,000
特定資産合計	1,097,821,081	1,122,933,475	▲ 25,112,394
(3) その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	▲ 32,279,632	▲ 29,343,822	▲ 2,935,810
構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	▲ 299,267	▲ 225,977	▲ 73,290
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 3,896,655	▲ 2,979,795	▲ 916,860
什器備品	21,668,055	29,911,653	▲ 8,243,598

什器備品減価償却累計額	▲ 19,256,822	▲ 26,987,708	7,730,886
無形固定資産	10,037,000	10,037,000	0
無形固定資産減価償却累計額	▲ 6,596,883	▲ 4,589,483	▲ 2,007,400
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	64,003,576	70,449,648	▲ 6,446,072
固定資産合計	1,347,324,657	1,378,883,123	▲ 31,558,466
資産合計	1,567,095,530	1,638,417,103	▲ 71,321,573
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,688,544	70,381,390	▲ 47,692,846
預り金	249,592	170,170	79,422
預り金（敷金）	78,256,056	77,620,656	635,400
仮受金	3,889,080	4,315,624	▲ 426,544
賞与引当金	2,057,393	2,097,234	▲ 39,841
流動負債合計	107,140,665	154,585,074	▲ 47,444,409
負債合計	107,140,665	154,585,074	▲ 47,444,409
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	345,426,262	388,196,507	▲ 42,770,245
地方公共団体補助金	446,491,321	446,785,622	▲ 294,301
受贈什器備品	2,332,500	0	2,332,500
指定正味財産合計	794,250,083	834,982,129	▲ 40,732,046
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(794,250,083)	(834,982,129)	(▲ 40,732,046)
2. 一般正味財産	665,704,782	648,849,900	16,854,882
（うち基本財産への充当額）	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(303,570,998)	(287,951,346)	(15,619,652)
正味財産合計	1,459,954,865	1,483,832,029	▲ 23,877,164
負債及び正味財産合計	1,567,095,530	1,638,417,103	▲ 71,321,573

2 収支計算書(総括表)

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,112,000	623,173	▲ 488,827
② 特定資産運用収入	360,000	183,043	▲ 176,957
③ 会 費 収 入	810,000	927,500	117,500
④ 事 業 収 入	149,627,000	155,507,482	5,880,482
⑤ 補助金等収入	110,734,000	106,561,862	▲ 4,172,138
⑥ 雑 収 入	190,000	303,129	113,129
事業活動収入計	262,833,000	264,106,189	1,273,189
① 事業費支出	225,526,539	211,206,349	▲ 14,320,190
② 管理費支出	19,526,461	19,718,379	191,918
事業活動支出計	245,053,000	230,924,728	▲ 14,128,272
事業活動収支差額	17,780,000	33,181,461	15,401,461
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入		84,991,500	84,991,500
② 特定資産取崩収入	10,000,000	59,931,000	49,931,000
投資活動収入計	10,000,000	144,922,500	134,922,500
2. 投資活動支出			
① 基本資産取得支出	10,000,000	84,991,500	74,991,500
② 特定資産取得支出	5,000,000	84,931,000	79,931,000
③ 固定資産取得支出	5,000,000	540,000	▲ 4,460,000
投資活動支出計	20,000,000	170,462,500	150,462,500
投資活動収支差額	▲ 10,000,000	▲ 25,540,000	▲ 15,540,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① その他収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① その他支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	7,780,000	7,641,461	▲ 138,539
前期繰越収支差額	81,756,918	107,046,140	25,289,222
次期繰越収支差額	89,536,918	114,687,601	25,150,683

3 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	623,173	1,368,000	▲ 744,827
特定資産運用益			
特定資産受取利息	183,043	360,000	▲ 176,957
受取会費			
受取会費	927,500	897,500	30,000
事業収益			
業務受託収益	5,987,520	2,282,700	3,704,820
家賃・共益費収益	134,426,373	128,326,744	6,099,629
駐車場使用料収益	972,000	945,000	27,000
施設使用料収益	1,559,376	3,038,483	▲ 1,479,107
光熱水料費負担金収益	11,021,388	10,715,674	305,714
その他収益	1,540,825	1,537,671	3,154
受取補助金等			
受取国庫補助金	1,281,808	2,646,283	▲ 1,364,475
受取地方公共団体補助金	105,280,054	124,920,664	▲ 19,640,610
受取補助金等振替額	43,064,546	43,924,661	▲ 860,115
受取寄附金			
受取寄付金等振替額	167,500	0	167,500
雑収益			
受取利息	163	161	2
有価証券運用益	236,000	190,000	46,000
雑収益	66,966	45,121	21,845
経常収益計	307,338,235	321,198,662	▲ 13,860,427
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,947,520	4,949,120	▲ 1,600
給料手当	14,001,818	14,199,082	▲ 197,264
臨時雇賃金	33,643,600	28,496,000	5,147,600
福利厚生費	5,732,787	6,512,608	▲ 779,821
会議費	1,028,802	925,666	103,136
旅費交通費	5,607,511	5,556,285	51,226
通信運搬費	2,110,519	2,025,486	85,033
減価償却費	58,470,335	58,615,550	▲ 145,215
消耗什器備品費	1,246,941	1,181,980	64,961
消耗品費	1,543,111	986,698	556,413
修繕費	4,884,192	4,362,404	521,788

印刷製本費	1,558,778	1,467,121	91,657
光熱水料費	15,989,341	15,947,094	42,247
賃借料	32,793,999	40,861,983	▲ 8,067,984
保険料	1,464,285	1,539,312	▲ 75,027
諸謝金	10,749,500	3,181,500	7,568,000
租税公課	13,328,897	11,671,678	1,657,219
支払負担金	4,771,260	10,912,030	▲ 6,140,770
支払助成金	0	2,361,189	▲ 2,361,189
委託費	51,868,807	69,339,596	▲ 17,470,789
支払手数料	271,726	161,250	110,476
広告料	1,748,109	1,327,000	421,109
賞与引当金繰入額	1,443,207	1,507,627	▲ 64,420
有価証券運用損	120,000	155,000	▲ 35,000
雑費	287,219	321,139	▲ 33,920
管理費			
役員報酬	1,236,880	1,237,280	▲ 400
給料手当	7,849,820	6,603,135	1,246,685
福利厚生費	1,861,211	1,688,826	172,385
会議費	227,232	188,011	39,221
旅費交通費	292,425	228,911	63,514
通信運搬費	233,830	157,085	76,745
減価償却費	425,237	432,290	▲ 7,053
消耗什器備品費	281,942	448,875	▲ 166,933
消耗品費	220,647	196,231	24,416
修繕費	10,800	0	10,800
印刷製本費	262,959	243,193	19,766
光熱水料費	1,122,328	1,036,987	85,341
賃借料	2,595,906	2,321,179	274,727
保険料	42,664	37,738	4,926
諸謝金	1,615,000	755,000	860,000
租税公課	82,203	95,572	▲ 13,369
支払負担金	346,040	298,500	47,540
委託費	351,135	842,929	▲ 491,794
支払手数料	162,238	205,560	▲ 43,322
広告料	75,600	53,477	22,123
賞与引当金繰入額	614,186	589,607	24,579
雑費	257,912	216,814	41,098
経常費用計	289,780,459	306,441,598	▲ 16,661,139
当期経常増減額	17,557,776	14,757,064	2,800,712
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	15,412,279	▲ 15,412,279

固定資産受贈益			
什器備品受贈益	0	1,328,036	▲ 1,328,036
経常外収益計	0	16,740,315	▲ 16,740,315
(2) 経常外費用			
除却損失			
建物除却損	609,041	15,412,279	▲ 14,803,238
車両運搬具除却損	0	5	▲ 5
什器備品除却損	93,853	0	93,853
雑損失			
貸倒損失	0	22,100	▲ 22,100
経常外費用計	702,894	15,434,384	▲ 14,731,490
当期経常外増減額	▲ 702,894	1,305,931	▲ 2,008,825
当期一般正味財産増減額	16,854,882	16,062,995	791,887
一般正味財産期首残高	648,849,900	632,786,905	16,062,995
一般正味財産期末残高	665,704,782	648,849,900	16,854,882
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	2,500,000	0	2,500,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 43,232,046	▲ 59,336,940	16,104,894
当期指定正味財産増減額	▲ 40,732,046	▲ 59,336,940	18,604,894
指定正味財産期首残高	834,982,129	894,319,069	▲ 59,336,940
指定正味財産期末残高	794,250,083	834,982,129	▲ 40,732,046
III 正味財産期末残高	1,459,954,865	1,483,832,029	▲ 23,877,164

IV 平成 27 年度事業計画

現在、国は、地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地方の「まち・ひと・しごと」を創生し、大都市圏への人口集中を是正して、地方に活力を取り戻すための様々な政策を推進している。

一方、ICT分野においては、ビッグデータ、ウェアラブルデバイス、ソーシャルネットワーク等のあふれるようなICT技術がありながら、我々は、それらを活用し、上記のような地域課題の解決に十分貢献しているとは言い難い現状である。

そこで、当財団では、このような状況を踏まえ、平成 27 年度においては、前年度に策定された北九州 e-PORT 構想 2.0 (以下、「e-PORT 2.0」という) に基づき、地域の様々な知恵や技術力、資力を結集し、財団が掲げる地域課題解決に全面的に力を傾注し、地方の創生の一翼を担うことを念じている。

e-PORT 2.0 では、「ICTサービスの創出による北九州地域における地域課題の解決」を目的とし、課題解決を担う人材の育成と地域産業の成長支援、高齢化社会のライフサポート等に取り組む。

e-PORT 2.0 の推進には「人」と「金」のリソースの裏付けが必要である。行政の財政的支援が減少するなか、事業を資金面で支えるビル経営の健全性が極めて重要である。今年度もテナント企業の維持に一層注力する。

I e-PORT 2.0 の推進

1 北九州 e-PORT 推進機構の運営

(1) 北九州 e-PORT 推進機構の運営

e-PORT 2.0 の運営主体となる北九州 e-PORT 推進機構を設立し、e-PORT 2.0 の広報、啓発活動を実施する。また、本構想を共に推進する協力企業、大学等とのコンソーシアムを設立し、推進体制の強化を図る。

① e-PORT コンソーシアムの設立・運営

産学官民金の人的ネットワーク「e-PORT パートナー」を形成するとともに、サービス提供、支援を行う「e-PORT コンソーシアム」を設立し、地域課題の解決を目的とする新ビジネスの創出を図る。

② 北九州 e-PORT プロモーション推進

「e-PORT パートナー」および地域企業向けにセミナーを開催し、ICTトレンド啓発、事業や課題解決事例の紹介を行うとともに、HP やメルマガを活用し、情報発信を行う。

③ サーバインキュベート運用

平成 22 年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、ICT を利活用して取り組む個人・中小企業を対象に低価格で貸し出しているサーバ環境の運用や事業推進への助言等を行う。

④ アイデアソン・ハッカソンの開催

オープンデータ、ものづくり、まちづくりなどをテーマとしたアイデアソン・ハッカソンを地元コミュニティ団体等と連携して開催し、地域課題の解決や新たなコミュニティ創出を図る。

(2) 課題解決を担う人材の育成

企業等の中堅社員を対象に、ビジネスに直結する実務能力の向上を目的とした講座を実施することにより、将来的に企業内での活躍、また起業家として自立できる、実践型ICT人材の育成を目指す「次世代リーダー育成研修」を実施する。

また、学生や若者を対象とした「スマートフォンアプリ開発研修」や「合宿型アプリ開発研修」を実施することにより、若年層世代のプログラミングスキルの向上や将来起業家を目指す人材を育成する。

① 「次世代リーダー育成研修」

北九州地域の情報サービス企業の中核を担う中堅社員を対象として、プロジェクトマネジメント・マーケティング等、ビジネスに直結する実務能力の向上を目的とした長期育成講座を実施する。

② 「スマートフォンアプリ開発研修」

学生や若者を主な対象として、アプリやゲーム等の開発体験から、本格的なプログラミング言語・技術を習得できる講座まで、段階的に学べる機会を提供する。

③ 「合宿型アプリ開発研修」

高校生を対象とした合宿型開発研修を行い、企画からデザイン、プログラミング、リリースに至るまでのアプリケーション開発におけるすべてのプロセスを体験することで、今後社会において活躍するために必要となるスキルの習得も図る。

(3) 情報基盤等の整備

これまでのe-POR T構想のもとに整備された、データセンター等の更なるサービスメニュー・利用者の拡充を図る。また、北九州におけるシティ・データを整備し、事業者のビジネス展開において共通的に利活用可能なパブリック・アプリケーション構築の推進を通じて情報基盤の整備を図る。

① シティ・データの整備

地域内データの集約・連携を推進し、データカタログ化を図ることで新規ビジネス創出を支援する。

② パブリック・アプリケーション構築・推進

シティ・データを基にした地域内課題共有のプラットフォームや、クラウドファンディングといった地域内でのビジネス展開に資する仕組みを構築する事業者への支援を実施する。

2 事業化支援

(1) 地域課題解決型ビジネス創出事業

北九州市における高齢化率は政令指定都市において最も高く、認知症高齢者や介護が必要となる高齢者が年々増加する等、重大な地域課題となっている。また、本市における公共施設は、市民1人あたりの施設保有量が他の政令指定都市に比べ最も多く、その老朽化による、維持・管理コストの増大も地域課題の一つとなっている。このような現状を受け、e-POR T2.0における重点プロジェクトとして「人とモノの高齢化対策」をテーマとし

た地域課題解決型ビジネス創出事業に先行的に取り組む。

① 認知症高齢者徘徊対策事業

認知症徘徊高齢者が違和感なく常に携帯できるデバイスを考えるため、ブレスレット型、ボタン型、お守り型など、様々な形状のデバイスを用意し、それぞれの特徴を踏まえたうえで、徘徊者対策における有用性および実効性を検証するための実証を行う。

また、この実証で得た仕組みを観光や子どもの見守りなど、センサーとネットワークを組み合わせた複数事業に展開することにより、収益を確保できる持続可能なビジネスモデルを構築する。

② 高齢者スマートヘルスケア事業

高齢化に対して、問題対処型対応だけでなく、アクティブに活躍できる高齢者を増やすことにより、地域経済の活性化を図るため、ICTを活用した予防型のスマートヘルスケアサービスの構築を目的としたモデルを策定し実証を行う。

また、生活習慣病や介護予防等は、ビジネスとして今後、高い成長率が見込まれていることから、実証モデルの事業化へ向けた検討も並行して進める。

スマートヘルスケアの検討は、口腔ヘルスケア、運動による介護予防等と、行動促進のためのインセンティブプログラムをテーマに検討し、具体化を図る。

③ 公共施設管理運営システム構築事業

公共施設の効率的な利用を促進するため、施設の持つ機能や利用状況をリアルタイムに把握できるICTを活用した統一的な仕組みを検討し、施設利用者への利便性の供与や施設管理者への業務軽減、施設維持の在り方（廃止や改修など）や市民ニーズと施設機能の乖離をチェックできる機能を備えたシステムを構築し、公共施設の維持管理コストの削減と市民サービスの高度化の整合を図る。

(2) 農業プロジェクト

前年度は、有識者や実践農家で構成するワーキンググループを立ち上げ、農業分野でのICT利用による具体的なビジネスモデルの構築及び、新規就農者の発掘を行った。

前年度に、体制整備と実践のための準備が完了したことにより、今年度は、ワーキンググループを通して検討を重ねながら、就農者に対するICT適用を実践し、評価を行うことで、より良いシステムの構築と普及を図る。

① ICTを利用した農業システムの検証

- ・モデル農家を対象とした、ビジネスモデルの適用

26年度に募集した新規就農者に対して、ワーキンググループにて検討したICTを実事業に適用し、実証を行う。

- ・ワーキンググループを通じたシステムの評価と改善

検討したシステムの評価、ブラッシュアップを行い、広く農家が利用できる体制を整える。

- ・実証農家の追加募集及び実践の拡大

上記就農者の他、システムを利用する農家を増やし、システムの標準化及び汎用化を進める。

② ICTの利用普及を図るセミナーの開催

・農業×ICTマッチングセミナーの開催

前年度に引き続き、農家とICT事業者を対象としたマッチングセミナーを開催し、農業分野へのICTの利用拡大に努める。

(3) 介護プロジェクト

今年度は、平成25年度に地域企業と共同開発した介護ヘルパー向けタブレットシステム「スマートヘルパー」の利用拡大支援を引き続き実施し、ICT利活用による介護現場の負担軽減並びに情報共有の実現と、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

3 起業支援

(1) 創造的デジタルものづくり支援事業

地域コミュニティ、大学や民間施設、公的施設等の人材、機材を活用したワークショップを継続的に開催するとともに、創造的デジタルものづくりの発表・交流の場としてのイベント開催等を通じて、新しいデジタルものづくり分野での次世代人材を育成することにより、起業や新規事業を促進し、新しいビジネス展開につなげていく。

① デジタルものづくりワークショップ

地域のクリエイターを講師として、地域の施設を活用し、3Dプリンター、レーザーカッター、プログラミング、電子工作等のデジタルものづくりに関するワークショップを開催する。

② Kitakyushu MONOCAFE 2015 (発表、交流イベント)

クリエイターが発表、交流できるイベントを実施する。子どもたちの展示ブース等も作成し、みんなが楽しめるイベントを実施する。また、新しいビジネスが始まる場所としても活用する。

(2) 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを今年も実施する。第10回目の開催となる今年度は、審査員に先進的なクリエイターを招聘し、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、全国から幅広い分野の作品を集め、全国的にも一定の評価を得られるコンテストを目指すとともに、地域でのビジネスの創出にもつなげていく。

(3) エムサイト運営

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、財団ビル1階のエムサイト東田編集室・録音スタジオ及びビデオカメラ・マイクなどのコンテンツ制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

また、AIM7階のエムサイトAIMでは、地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象にインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

4 その他事業

(1) デジタル就職活動支援事業

北九州市域の高等教育機関（大学等）の新規卒業生が一人でも多く地元企業に就職できること、地場中小企業が新規学卒者を雇用することにより業績を向上させること、また、北九州地区での就職を希望する一般求職者についても、中途採用を検討する地元企業への雇用へ繋げることを目的とする。

① 就活応援サイト「キタナビ」の運営

地場中小企業と北九州市域での就職を希望する新規学卒者および一般求職者とを結びつける就職マッチングサイト「キタナビ」を運営する。

② 企業向け就職セミナーの開催

採用する側である企業が、自社にとって必要な人材を見極める体制を整えること、最新の就職活動への対応を含めた、採用能力向上を目指すためのセミナーを開催する。

③ 会社合同説明会の主催および参加

「キタナビ」登録企業による会社合同説明会を主催、また、「キタナビ」の知名度向上と広報を目的として、市・他団体主催の会社合同説明会へ参加する。

(2) コミュニティ創造支援

大学と地域とが連携し、ICTを利活用した新しい取り組みを行うことにより、地域の大学の学生の人材育成を図るとともに、学生と地域の人々（高齢者等）との交流による新しい地域コミュニティを作り出し、地域課題を解決する新しいサービスの開発や、地域情報の発信等を行い地域の活性化を図る。

① 九州工業大学のPBL（Project-Based Learning 課題解決型学習）との連携

九州工業大学のPBLとの連携により、次世代を担う大学生の人材育成の支援を行うとともに、地域課題を解決する新サービスの創出を目指す。

② 「わいわい八幡」の推進

当財団と八幡駅前開発株式会社、九州国際大学で結成した「わいわい八幡」（産学官連携体制）において、高齢化の進む八幡地区での地域課題解決のため、多世代交流等を通じた地域活性化を図る取組みを進める。

(3) 北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

(4) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、ICT関連団体との連携を継続・強化し、特にQBP（九州インターネットプロジェクト）等に対しては、ICTの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会などの

開催を支援する。

(5) 広報活動

財団の活動内容をわかりやすい形で伝える情報誌「H U - D i A」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

II 財団ビルの運営

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

今後も計画的な補修や設備更新、省エネ機器の導入等による環境付加価値の向上やテナントサービスの更なる充実に努め、入居率を維持することにより、e - P O R T 2 . 0 の推進に必要な財源の確保を図る。

V 平成 27 年度予算

1 収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	500,000	0	0	500,000
特定資産運用益	18,000	339,480	2,520	360,000
受取会費	870,000	0	0	870,000
事業収益	10,780,000	137,682,000	0	148,462,000
受取補助金等	93,773,112	44,529,744	11,281,270	149,584,126
雑収益	0	190,000	0	190,000
経常収益計	105,941,112	182,741,224	11,283,790	299,966,126
(2) 経常費用				
事業費	177,971,717	115,171,685		293,143,402
管理費			21,489,173	21,489,173
経常費用計	177,971,717	115,171,685	21,489,173	314,632,575
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 72,030,605	67,569,539	▲ 10,205,383	▲ 14,666,449
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 72,030,605	67,569,539	▲ 10,205,383	▲ 14,666,449
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	29,710	559,932	4,156	593,798
経常外収益計	29,710	559,932	4,156	593,798
(2) 経常外費用				
除却損失	29,710	559,932	4,156	593,798
経常外費用計	29,710	559,932	4,156	593,798
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	29,129,339	▲ 29,129,339	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 42,901,266	38,440,200	▲ 10,205,383	▲ 14,666,449
一般正味財産期首残高	199,843,145	439,076,207	▲ 4,951,903	633,967,449
一般正味財産期末残高	156,941,879	477,516,407	▲ 15,157,286	619,301,000
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 3,444,902	▲ 39,113,752	▲ 290,344	▲ 42,848,998
当期指定正味財産増減額	▲ 3,444,902	▲ 39,113,752	▲ 290,344	▲ 42,848,998
指定正味財産期首残高	52,613,113	734,070,920	5,449,098	792,133,131
指定正味財産期末残高	49,168,211	694,957,168	5,158,754	749,284,133
III 正味財産期末残高	206,110,090	1,172,473,575	▲ 9,998,532	1,368,585,133

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター 理事長
理事	大川博己	北九州市産業経済局 企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	近藤倫明	公立大学法人北九州市立大学 学長
〃	庄司裕一	北九州情報サービス産業振興協会 会長
〃	二郎丸聡夫	北九州商工会議所 事務局長
〃	塚本寛	北九州工業高等専門学校 校長
〃	廣瀬香	一般社団法人九州経済連合会 総務部長
〃	松永守央	国立大学法人九州工業大学 学長
監事	間芳則	日本テレコムインフォメーションサービス株式 会社代表取締役
〃	松原英治	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（平成 26 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
スマートシティ・城野プロジェクト提案書作成等業務	4,990	本業務に必要な①情報分野に関する最新の技術動向や専門的知識、②本市を取り巻く経済情勢や地元企業の事業活動などの状況に関する知見、③本市と一体となって事業を積極的に推進することのできる知識やノウハウ、実行力、④各企業と対等に折衝できる中立性や、特定の企業に偏らない公平性を有しているため。	再委託なし				
ICTを活用した広域全体のイベント・観光情報の連携に関する調査研究業務	998	本業務は、本市を含めた周辺市町村のイベント・観光情報のICT技術を活用した効率的かつ効果的に発信できる仕組みについて調査・研究するものである。当該団体は昨年度、九州東部広域ラインでの観光分野におけるビッグデータ活用促進事業構想の検討を行った実績があり、本業務においても円滑な事業実施が期待できる。	再委託なし				
合 計	5,988		合 計	0			